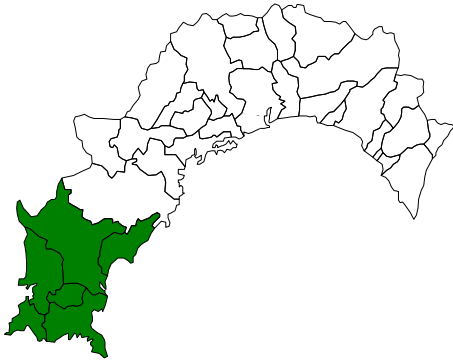


# 幡 多 圏 域

四万十市 宿毛市  
土佐清水市 黒潮町  
大月町 三原村



## ◆ 圏域内の障害のある人の状況（H20.3.31 現在）

	人 数		うち、65 歳以上	
		率		率
圏域内の人口	99,936		30,767	30.8%
身体障害者手帳所持者	6,202	6.21%	4,577	73.8%
療育手帳所持者	797	0.80%	72	9.0%
精神障害者 保健福祉手帳所持者	260	0.26%	25	9.6%
※（参考）自立支援医療（精神通院）受給者証所持者：979 人				

※ 人口は、H20.3.31 現在 住基ネット速報値

## 1 現 状 等

### (1) 圏域の現状と課題

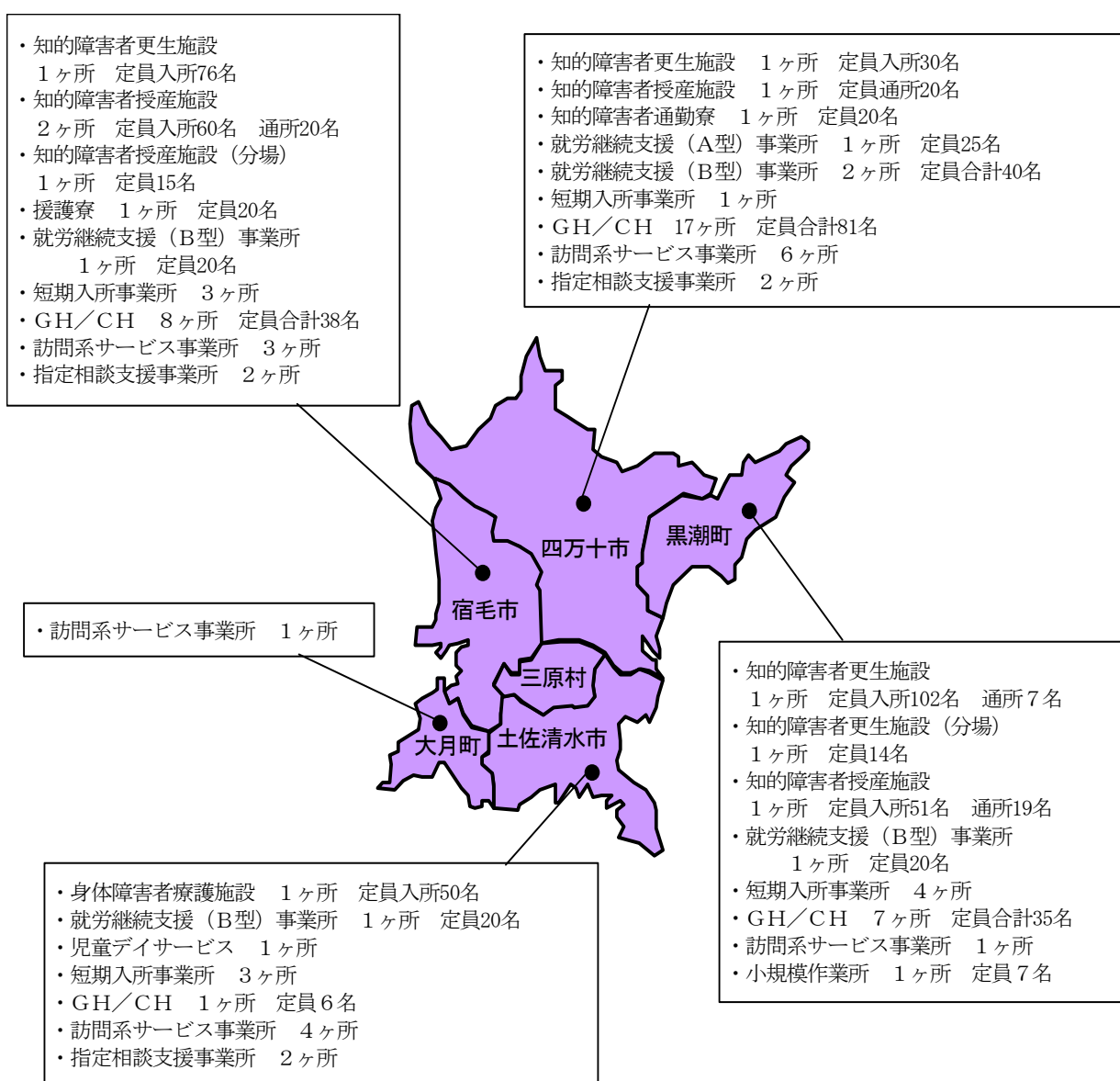
- 当圏域は、旧法施設や新体系事業所の整備が進んでいるため、児童デイサービスや旧法の身体障害者施設でのサービスなど一部不足するサービスを、県外や隣接する圏域内の施設等を利用することによって、サービスをほぼ確保しています。  
特に、知的障害者の旧法施設は、県内では、施設数・定員規模ともに充実していることから、他の圏域の利用者も多く利用しています。
- 圏域全体としてサービスが確保されているものの、施設等が偏在し、特に、大月町、三原村では、訪問系サービス事業所以外はなく、他のサービスを受ける場合には、町村外の施設等を利用しています。  
また、圏域内の他の地域でも、移動に時間がかかり利用がしづらいついたこともあり、身近なところでのサービス確保という点では課題であり、サービス提供体制の充実が求められています。
- サービスの利用状況としては、小規模作業所からの新体系への移行や既存施設が新たに事業所を始めたことなどにより、児童デイサービスや、就労継続支援 A 型、B 型の利用が、第 1 期の計画の見込量よりも多く、また、サービスの利用についても全体的に増える傾向にあります。

- 施設の新体系移行や退院可能精神障害者の地域移行などに伴い、グループホームやケアホーム、訪問系サービスなどの利用が増加すると見込まれ、そうしたサービスを確保するための取り組みが求められています。

なかでも、地域での住まいの場となるグループホーム等の確保は、入所施設の新体系への移行に大きく関係することから、事業者と連携を図りながら、計画的に整備していくことが必要です。

- 精神障害者等が、地域で安定した生活を送るためには継続した医療の確保が必要であり、なかでも、病状悪化時等の医療の確保が課題となっています。

## (2) 圏域内の旧法施設及び指定障害福祉サービスの提供基盤の状況



(3) 圏域内の地域移行等の目標

① 福祉施設入所者の地域生活への移行

項目	目標値	備考
現入所者数	276人	H17.10.1時点の入所者数
【目標値】 地域生活移行者数	60人	第1期計画の目標値：55人 20年7月末時点の実績：19人
【目標値】 平成23年度末入所者数	238人	第1期計画の目標値：247人 20年7月末時点の実績：268人

② 入院中の退院可能精神障害者の地域生活への移行

項目	目標値	備考
【目標値】 地域生活移行者数	57人	20年7月末までの実績：5人

③ 福祉施設利用者の一般就労への移行

項目	目標値	備考
平成17年度において福祉施設から一般就労へ移行した人の数	1人	
【目標値】 23年度における福祉施設から一般就労へ移行する人の数	11人	第1期計画の目標値：8人 18年度の実績：3人 19年度の実績：3人

(4) 圏域内市町村の障害福祉サービスの見込量等

① 訪問系サービス

サービス種別	利用実績			利用見込		
	18年度 (19年3月)	19年度 (20年3月)	20年度 (20年9月)	21年度 見込量	22年度 見込量	23年度 見込量
居宅介護、重度訪問介護、行動援護、重度障害者等包括支援	1,016 時間/月	977 時間/月	842 時間/月	1,215 時間	1,310 時間	1,434 時間
	50人	65人	48人	82人	90人	102人

※ 利用実績は、各年度欄に括弧で記載する月の利用実績

② 日中活動系サービス

サービス種別	利用実績			利用見込		
	18年度 (19年3月)	19年度 (20年3月)	20年度 (20年9月)	21年度 見込量	22年度 見込量	23年度 見込量
生活介護	69 人日/月	58 人日/月	85 人日/月	159 人日/月	2,055 人日/月	5,173 人日/月
	10人	9人	10人	19人	107人	254人
自立訓練 (機能訓練)	31 人日/月	25 人日/月	26 人日/月	34 人日/月	34 人日/月	56 人日/月
	7人	4人	4人	8人	8人	9人
自立訓練 (生活訓練)	— 人日/月	— 人日/月	— 人日/月	44 人日/月	132 人日/月	192 人日/月
	—人	—人	—人	2人	6人	9人
就労移行支援	— 人日/月	— 人日/月	— 人日/月	110 人日/月	198 人日/月	154 人日/月
	—人	—人	—人	5人	9人	7人
就労継続支援 (A型)	— 人日/月	— 人日/月	393 人日/月	589 人日/月	633 人日/月	765 人日/月
	—人	—人	20人	28人	30人	37人
就労継続支援 (B型)	122 人日/月	622 人日/月	1,476 人日/月	2,387 人日/月	3,488 人日/月	4,537 人日/月
	8人	41人	91人	131人	185人	234人
療養介護	—人	—人	—人	—人	—人	—人
児童 デイサービス	24 人日/月	50 人日/月	88 人日/月	101 人日/月	113 人日/月	125 人日/月
	8人	13人	19人	25人	28人	31人
短期入所	86 人日/月	114 人日/月	111 人日/月	178 人日/月	200 人日/月	218 人日/月
	12人	18人	15人	58人	62人	66人

※ 利用実績は、各年度欄に括弧で記載する月の利用実績

③ 居住系サービス

サービス種別	利用実績			利用見込		
	18年度 (19年3月)	19年度 (20年3月)	20年度 (20年9月)	21年度 見込量	22年度 見込量	23年度 見込量
共同生活援助 共同生活介護	84人	89人	104人	131人	150人	197人
施設入所支援	一人	一人	1人	1人	96人	238人

※ 利用実績は、各年度欄に括弧で記載する月の利用実績

④ 指定相談支援サービス

サービス種別	利用実績			利用見込		
	18年度 (19年3月)	19年度 (20年3月)	20年度 (20年9月)	21年度 見込量	22年度 見込量	23年度 見込量
指定相談 支援サービス	一人	一人	一人	3人	5人	10人

## 2 必要なサービスの供給体制の整備

(1) 日中活動系サービス

サービス種別	圏域内の定員 (20年9月現在)	項目	21年度	22年度	23年度
生活介護	—	圏域内事業所利用見込者数	15人	100人	299人
		<b>整備が必要と見込まれる数</b>	<b>15人</b>	<b>85人</b>	<b>199人</b>
		※(参考) 圏域内定員見込	10人	123人	386人
自立訓練 (機能訓練)	—	圏域内事業所利用見込者数	8人	8人	8人
		<b>整備が必要と見込まれる数</b>	<b>8人</b>	—	—
		※(参考) 圏域内定員見込	—	—	—
自立訓練 (生活訓練)	—	圏域内事業所利用見込者数	2人	7人	10人
		<b>整備が必要と見込まれる数</b>	<b>2人</b>	<b>5人</b>	<b>3人</b>
		※(参考) 圏域内定員見込	6人	18人	18人

サービス種別	圏域内の定員 (20年9月現在)	項目	21年度	22年度	23年度
就労移行支援	—	圏域内事業所利用見込者数	5人	11人	9人
		<b>整備が必要と見込まれる数</b>	<b>5人</b>	<b>6人</b>	<b>—</b>
		※(参考) 圏域内定員見込	—	—	6人
就労継続支援 (A型)	25人	圏域内事業所利用見込者数	31人	33人	42人
		<b>整備が必要と見込まれる数</b>	<b>6人</b>	<b>2人</b>	<b>9人</b>
		※(参考) 圏域内定員見込	35人	35人	40人
就労継続支援 (B型)	100人	圏域内事業所利用見込者数	139人	200人	267人
		<b>整備が必要と見込まれる数</b>	<b>39人</b>	<b>61人</b>	<b>67人</b>
		※(参考) 圏域内定員見込	155人	175人	235人

サービス種別	圏域内事業所数 (20年9月現在)	項目	21年度	22年度	23年度
児童 デイサービス	1ヶ所	圏域内事業所利用見込者数	14人	17人	20人
		<b>整備が必要と見込まれる数</b>	<b>(14人)</b>	<b>(17人)</b>	<b>(20人)</b>
		※(参考) 圏域内事業所数	1ヶ所	1ヶ所	1ヶ所
短期入所	12ヶ所	圏域内事業所利用見込者数	55人	59人	63人
		<b>整備が必要と見込まれる数</b>	<b>(55人)</b>	<b>(59人)</b>	<b>(63人)</b>
		※(参考) 圏域内事業所数	12ヶ所	11ヶ所	11ヶ所

※「整備が必要と見込まれる数」の( )は、圏域内事業所利用見込者数

(2) 居住系サービス

サービス種別	圏域内の定員 (20年9月現在)	項目	21年度	22年度	23年度
共同生活援助 共同生活介護	160人	圏域内事業所利用見込者数	182人	214人	270人
		<b>整備が必要と見込まれる数</b>	<b>22人</b>	<b>32人</b>	<b>56人</b>
		※(参考) 圏域内定員見込	199人	211人	276人
施設入所支援	369人 <sup>(※)</sup>	圏域内事業所利用見込者数	—	88人	287人
		<b>整備が必要と見込まれる数</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
		※(参考) 圏域内定員見込	—	116人	312人

※ 施設入所支援の圏域内の定員(20年9月現在)は、旧法施設の入所定員

### 3 今後の取組み

#### (1) サービス提供体制の充実

- 施設の新体系への移行などにより、整備が必要と見込まれる生活介護、就労継続支援などのサービスについて、利用者等のニーズを把握するとともに事業者など関係機関と連携しながら、計画的に整備を進めていきます。
- サービスが不足している地域においても、障害のある人が身近なところでサービスが受けられるよう、小規模作業所への支援事業などを通して、サービス拠点の整備を図ります。
- 障害のある人の地域での自立した生活を支えるとともに、家族等の介護負担を軽減するため、事業所など関係機関と連携しながら、訪問系サービスをはじめ、児童デイサービス、短期入所など、在宅サービスの充実を図ります。

#### (2) 住まいの場の確保

- 施設入所者等の地域生活への移行等に伴い、グループホーム等の利用が多く見込まれることから、施設整備などに対する助成を行いながら積極的に整備を進めるとともに、地域の遊休財産の活用や住宅の空き情報の共有化を図ることなどにより、地域での住まいの場の確保に取り組みます。

#### (3) 地域における支援体制の充実

- 指定相談支援事業所への相談支援業務の委託や地域自立支援協議会を活用することなどにより、身近な地域で必要なサービスが受けられよう、相談支援体制の充実も進めていきます。
- 地域で安定した生活を送るために、継続した適切な医療が確保され、障害特性に応じたサービスが提供できるような体制づくりに取り組みます。